

新地方公会計制度に基づく財務諸表（全会計）

（総務省方式改訂モデル）

（１）貸借対照表

貸借対照表は、年度末時点における資産・財産とその調達財源の状況を示したものです。

平成22年度

（平成23年3月31日現在）

（単位：百万円）

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方債	
①生活インフラ・国土保全	3,361,491	①普通会計地方債	1,698,743
②教育	627,022	②公営事業地方債	1,274,222
③福祉	89,304	地方債計	2,972,965
④環境衛生	1,507,579	(2) 長期未払金	18,935
⑤産業振興	145,241	(3) 引当金	239,856
⑥消防	33,386	(うち退職手当等引当金)	180,008
⑦総務	54,336	(うちその他の引当金)	59,847
⑧収益事業	0	(4) その他	31,833
⑨その他	0	固定負債合計	3,263,589
有形固定資産計	0 5,818,359		
(2) 無形固定資産	87,721	2 流動負債	
(3) 売却可能資産	42,210	(1) 翌年度償還予定地方債	305,823
公共資産合計	5,948,290	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)	0
		(3) 未払金	62,548
2 投資等		(4) 翌年度支払予定退職手当	25,341
(1) 投資及び出資金	243,712	(5) 賞与引当金	12,584
(2) 貸付金	190,263	(6) その他	12,252
(3) 基金等	30,523	流動負債合計	418,548
(4) 長期延滞債権	22,090		
(5) その他	0	負 債 合 計	
(6) 回収不能見込額	△ 3,732		3,682,137
投資等合計	482,856		
3 流動資産			
(1) 資金	233,625	純 資 産 合 計	
(2) 未収金	33,573		3,065,805
(3) 販売用不動産	0		
(4) その他	50,453		
(5) 回収不能見込額	△ 1,905		
流動資産合計	315,746		
4 繰延勘定			
	1,050	負 債 及 び 純 資 産 合 計	
資 産 合 計	6,747,942		6,747,942

※1 債務負担行為に関する情報

①物件の購入等	72,261 百万円
②債務保証又は損失補償	5,270,586 百万円
(うち共同発行地方債に係るもの)	4,905,374 百万円)
③その他	55,678 百万円

※2 普通会計地方債および公営事業地方債残高(翌年度償還予定額を含む)のうち964,267百万円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

※3 有形固定資産のうち、土地は2,648,757百万円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は2,993,834百万円です。